

第 57 期 事業報告書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

I 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、下半期以降は、デジタル家電や自動車販売が好調に推移し、加えて、輸出の拡大と株価の上昇等、経営環境に明るさの兆しがみえはじめました。しかしながら、前期に発生したイラク戦争の行方がいまだ混沌としており、また、国内に目を移しても物価や不動産価格の下げ止まり感が見られないことや、金融面においては、有力都銀及び地銀の公的資金投入、国有化等の波乱が続き、更に、円高や雇用の不安等先行きに対する懸念も依然残っております。

リゾートホテル業界におきましては、法人、団体需要は継続して減少傾向で推移しましたが、個人需要は消費の底堅い動きに伴って横ばいからやや増加傾向となりました。しかしながら、雇用不安及び年金・健康保険財政の先行き不透明感等の所得環境が消費意欲の抑制要因となり、引き続き厳しい状況が続きました。また、レストラン業界におきましても法人需要が横ばい状況のなかで個人需要については料理原材料に対する不安感が広まり、業界全体として客数が減少するなど厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社は、グループをあげて「お客様とのコミュニケーション」を大切にし、お客様に心からご満足いただける新しい商品の提供・真心のおもてなしをモットーにサービスの提供に努めてまいりました。

一方、平成12年10月よりスタートさせました「中期経営改善計画」により「千葉県トップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として、「財務体質の改善」、「徹底した経営の効率化」、「営業力の強化」を重点課題として収益体質の構築に努めてまいりました。

その一環として、平成14年度に営業統括部を廃止し、販売部及び企画部を新設、役員渉外による営業強化、インターネットによる販路拡大を行いました。当期においては、予約センターによる顧客管理一元化を指向するとともに、体制を見直し営業力の更なる強化をいたしました。また、引続き不採算事業からの撤退を進めるとともに、人件費及び経費の削減等、より一層の経営効率の向上に取り組んでまいりました。

これらにより当期末の直営事業所数は、国内ではホテル5、リゾート関連4、レストラン9となり全体で18事業所になりました。

上記の結果、当期売上高は63億9千4百万円と前期比6.2%の減収となりましたが、諸施策の推進が順調に進み、経常利益については1億8千5百万円と前期比168.6%の大幅な増益となりました。

なお、当期純損益は海外子会社清算に伴う整理損等の特別損失3億5千5百万円を計上した結果、1億5千4百万円の純損失（前期は1千3百万円の純利益）となりました。

[ホテル部門]

ホテル部門につきましては、「お客様とのコミュニケーション」を大切に「接客の向上」と値ごろ感ある商品を主力として集客に努めました。

鴨川グランドホテルは、年間宿泊人員が景気回復の兆しをうけ前期比4.0%、宿泊単価も前期比2.7%増加いたしました。

また、ホテル西長門リゾートにおいても、宿泊単価は前期比2.2%の減少となりましたが、年間を通し団体宿泊客数の大幅増加により宿泊人員は前期比6.9%の増加となり、売上高は、前期を上回ることができました。

一方、ビジネスホテルにおいては、高稼働率を維持したものの、ビジネス需要の停滞及び競合店舗の影響から宿泊人員は前期に比べて若干の減少となりました。

その結果、売上高は前期比0.2%減の40億4千6百万円となりました。

[リゾート関連部門]

リゾート関連部門につきましては、積極的な販売促進を展開してまいりましたが、個人消費は雇用問題、年金制度改革等の先行き不透明感から低迷し、コンドミニアム全般の稼働率が低下した結果、売上高は前期比5.9%減の7億3千7百万円となりました。

[レストラン部門]

レストラン部門につきましては、低価格指向及び新規出店などによる競争激化が続く厳しい環境の中で、平成14年度後半より導入いたしました新メニュー等の効果が浸透し日本料理「鴨川」の都内店が回復基調となってまいりました。しかしながら、依然として店舗による格差も大きく、売上高は前期比19%減の12億5千7百万円となりました。

[不動産部門]

不動産部門につきましては、市況の低迷により販売に至らず前期比6百万円の減収となりました。

[その他の部門]

その他の部門につきましては、リネンサプライ・ローソンが前期を上回りましたが、食品販売部門の廃止、運営受託部門の契約解除等が発生したことから、売上高は前期比15.3%減の3億5千2百万円となりました。

部門別売上高

部門別	営業店舗等	売上高
ホテル	5	4,046
リゾート関連	7	737
レストラン	9	1,257
不動産その他		352
計	21	6,394

- (注) 1. リゾート関連の営業店舗のうち3店は提携店であります。
2. その他の欄は受託レストランの売上などであります。

(2) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気に明るさの兆しが見え始めましたものの、リゾートホテル業界、レストラン業界におきましては、個人の所得環境が雇用の不安定及び年金・健保財政の先行き不透明感など消費支出の抑制要因として働き、又、企業間の価格競争等も激しく、依然として厳しさが続くものと思われまます。

こうした状況のもと、当社が平成12年10月にスタートさせました「中期経営改善計画」に基づき進めてまいりました「営業力の強化」と「徹底した経営の効率化」により経常損益黒字の定着化を果たすことができました。

「第2次中期経営改善計画」(平成16年4月～平成19年3月)におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取組んでまいります。

まず、「営業力の強化」については、直営業(旅行代理店経由でないもの)と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。

また「収益力の向上」、「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により収益基盤の構築に努めてまいります。

お客様サービスにおいては、継続実施しているアンケート、ご意見やクレームについてスピーディかつ慎重に対応していくことを全社に徹底し、お客様とのコミュニケーションを大切に、リピーターの拡大に努めてまいります。

より質を問われる時代の中で、顧客ニーズを的確に捉えた商品開発、「真のお客様サービスとは何か」を追求して、お客様にこれまで以上に親しまれるホテルグループとなるよう、全社員一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は1億8百万円であります。その主なものは鴨川グランドホテルにおける露天風呂の新設投資であります。

なお、所要資金は借入金及び自己資金により賄いました。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 54 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第 55 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 56 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第57期(当期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	8,312	7,898	6,816	6,394
経常利益又は 経常損失() (百万円)	294	229	68	185
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,021	469	13	154
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	100.18	44.43	1.21	14.14
純 資 産(百万円)	711	416	421	287
総 資 産(百万円)	14,477	13,486	12,967	11,428

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、第54期は期末発行済株式総数に基づき算出しておりますが、第55期より期中平均株式数(自己株式を除く)に基づき算出しております。
2. 第54期は、不採算店の閉店に伴う固定資産除売却損や子会社株式評価損の特別損失が加わり、当期純損失となっております。
3. 第55期は、経常利益を計上したものの、不採算店の閉店に伴う固定資産除売却損や子会社株式評価損及び子会社整理損等の特別損失が加わり、当期純損失となっております。
4. 第56期は、不採算店の閉店に伴い売上高は大幅な減収となりましたが、営業力の強化及び経営効率の向上に取り組んだ結果、第50期以来の当期純利益となっております。
5. 当期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

II 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、旅館業、料理飲食店業並びにこれらに関連する事業を行っており、国際観光ホテル整備法による登録（鴨川グランドホテル昭和40年12月18日登録番号旅第612号、ホテル西長門リゾート昭和53年4月15日登録番号旅第1683号）を受けております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(4)第59204号として東京都知事免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,921,920株
株主数	880名

(3) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
鈴木政夫	4,547	41.8		
鈴木健史	1,267	11.6		
(株)大扇商事	1,256	11.5		
栢尾正美	1,231	11.3		
鴨川共栄会	423	3.9		
(株)千葉銀行	240	2.2	54	0.0
鈴木初子	169	1.6		

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式	
普通株式	904株
取得価額の総額	98千円
処分した株式	
該当事項はありません。	
失効手続をした株式	
該当事項はありません。	
決算期において保有する株式	
普通株式	5,208株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

区 分	従業員数 (前期末比増減)	平均年令	平均勤続年数
男 子	164名 (5名減)	40.6才	11.7年
女 子	62 (3名減)	30.8	6.7
合 計 又 は 平 均	226 (8名減)	37.9	10.3

(注) 上記のほか、臨時従業員の期中平均雇用人員は353名であります。

(7) 企業結合の状況 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
カモガワ インターナショナル ホテルズ アンド レストラン マネジメント ピーティーイー リミテッド	千S\$ 1,600	% 100.0	料 理 飲 食 店 業
ザ カモガワ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド	千A\$ 4,000	100.0	料 理 飲 食 店 業

企業結合の経過

1. ザ カモガワ オーストラリア ピーティーワイ リミテッドは、平成15年11月28日の取締役会において解散の決議をし、清算しております。
2. カモガワ インターナショナル ホテルズ アンド レストラン マネジメント ピーティーイー リミテッドは、平成16年3月10日の取締役会において解散の決議をし、清算手続中であります。

企業結合の成果

上記子会社2社の当期売上高合計は1億7千万円であり、当期純損益の合計は9千6百万円の純損失であります。

(8) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
	百万円	千株	%
(株) 千 葉 銀 行	3,710	240	2.2
(株) み ず ほ 銀 行	2,690	21	0.1
(株) ユーエフジェイ銀行	1,637		
(株) 千 葉 興 業 銀 行	910	100	0.9
商 工 組 合 中 央 金 庫	283		

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,006,508	流動負債	9,723,416
現金及び預金	1,352,754	買掛金	162,791
受取手形	2,616	短期借入金	6,048,700
売掛金	217,827	1年以内返済の長期借入金	2,944,300
有価証券	9,998	未払金	19,070
販売用不動産	169,901	未払費用	266,052
商品及び原材料	39,048	未払法人税等	13,232
貯蔵品	47,728	未払消費税等	30,508
前払費用	95,160	預り金	99,488
未収入金	22,072	賞与引当金	44,362
その他の流動資産	51,671	その他の流動負債	94,910
貸倒引当金	2,270	固定負債	1,417,095
固定資産	9,421,601	長期借入金	283,450
有形固定資産	7,760,151	繰延税金負債	7,174
建物	6,191,013	退職給付引当金	107,830
構築物	159,268	預り保証金	1,009,540
機械及び装置	32,085	その他の固定負債	9,100
車輛及び運搬具	10,201	負債合計	11,140,512
器具及び備品	117,296	資本の部	
土地	1,240,641	資本金	1,243,544
建設仮勘定	9,645	資本剰余金	1,270,784
無形固定資産	73,707	資本準備金	1,270,784
借地権	5,926	利益剰余金	2,236,308
電話加入権	20,157	利益準備金	66,008
温泉利用権	46,694	当期末処理損失	2,302,316
その他の無形固定資産	929	株式等評価差額金	10,540
投資その他の資産	1,587,741	自己株式	964
投資有価証券	88,092	資本合計	287,596
破産更生債権等	1,200	負債・資本合計	11,428,109
長期前払費用	3,644		
差入保証金	1,077,868		
年金保険積立金	303,929		
会員権	25,495		
その他の投資	88,913		
貸倒引当金	1,400		
資産合計	11,428,109		

損益計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		
	売上高	6,394,760	6,394,760
	営業費用		
	売上原価及び一般管理費	6,055,242	6,055,242
	営業利益		339,518
	営業外収益		
	受取利息・配当金	318	
	その他の営業外収益	54,016	54,334
	営業外費用		
	支払利息	200,641	
その他の営業外費用	7,974	208,615	
	経常利益		185,236
特別 損益 の 部	特別利益		
	過年度未払費用等戻入益	29,347	29,347
	特別損失		
	固定資産除却損	16,501	
	子会社整理損	238,908	
	販売用不動産評価損	52,168	
	差入保証金償却損	40,000	
	投資有価証券評価損	3,785	
その他の特別損失	4,390	355,754	
税引前当期純損失			141,170
法人税、住民税及び事業税			13,232
当期純損失			154,402
前期繰越損失			2,147,914
当期末処理損失			2,302,316

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、「財務体質の改善」、「徹底した経営の効率化」、「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当期末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。しかしながら、一部の銀行の借入金について当期末までに借換の合意がなされておられません。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これらの状況を解消すべく、借換について第2次中期経営改善計画に基づき早期に銀行の合意を得る予定であります。第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。

また、「収益力の向上」、「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。

計算書類等は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類等に反映しておりません。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式……移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産……個別法による原価法

商品・原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建

物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産及び.....定額法

長期前払費用 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

4. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権 短期 10,311千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,484,879千円

(3) 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。

建 物 307,629千円

土 地 54,511千円

計 362,140千円

- (4) リース契約により使用している重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに厨房設備等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 投資有価証券には子会社株式0千円が含まれております。
- (6) 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 有価証券 | 9,998千円 |
| 販売用不動産 | 169,901千円 |
| 有形固定資産 | 5,924,698千円 |
| 投資有価証券 | 36,534千円 |
- (7) 資本の欠損の額 2,303,281千円
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 10,540千円

5. 損益計算書の注記

- (1) 1株当たり当期純損失 14円14銭
- (2) 子会社整理損は、ザ カモガワ オーストラリア ピーティーマーワイ リミテッド及びカモガワ インターナショナルホテルズ アンド レストラン マネジメント ピーティーマーワイ リミテッドの清算に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。

株式評価損	109,179千円
貸倒損失	128,042千円
貸倒引当金繰入額	1,686千円
計	238,908千円

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,302,316,884
これを次のとおり処理いたします。	
利 益 準 備 金 取 崩 額	66,008,847
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,270,784,500
次 期 繰 越 損 失	965,523,537

庶務の概要

1. 定時株主総会

平成15年6月27日開催の当社第56回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第56期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第56期損失処理案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第3号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案のとおり鈴木政夫、片岡 健、村上全男、下村勝利、鈴木健史、田辺利行の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

2. 登記事項

当期中における登記事項は次のとおりであります。

平成15年7月3日登記

鈴木政夫、片岡 健、村上全男、下村勝利、鈴木健史、田辺利行の6名取締役重任

鈴木政夫 代表取締役重任

片岡 健 代表取締役重任

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

商号：株式会社鴨川グランドホテル
THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.
設立：昭和22年12月17日
資本金：1,243,544,500円
発行済株式の総数：10,921,920株

役員

代表取締役社長	鈴木	政夫
代表取締役副社長	片岡	健男
常務取締役	村上	全利
取締役	下村	勝史
取締役	鈴木	健利
取締役	田辺	利行
監査役(常勤)	森	彬志
監査役	藤田	忠夫
監査役	宮原	一夫

事業所

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋2-8-18(昭和ビル)
☎(03)3563-6491(代)

ホテル
鴨川グランドホテル 〒296-0044 千葉県鴨川市広場820
☎(0470)92-2111(代)
ホテル西長門リゾート 〒759-5331 山口県豊浦郡豊北町神田2045
☎(0837)86-2111(代)

ビジネスホテル
鴨川イン 巣鴨 〒170-0002 東京都豊島区巣鴨2-4-7
☎(03)5567-1001
鴨川イン 日本橋 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-4-14
☎(03)3231-1070
鴨川イン 平塚 〒254-0042 神奈川県平塚市明石町1-26
☎(0463)21-0002

リゾート関連
勝浦ヒルトップホテル&レジデンス 〒299-5231 千葉県勝浦市沢倉字蓬谷441-1
☎(0470)73-6000
ミスティン仙石原 〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原俵石1290
☎(0460)4-5341
オーベルジュ・ブランシュ/富士 〒410-1431 静岡県駿東郡小山町須走394-5
☎(0550)75-3711
ホテル湯湯園 〒414-0004 静岡県伊東市猪戸2-1-4
☎(0557)37-0121

レストラン

- 日本料理「鴨川」 日本橋店 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-2-16(共立ビルB 1 F)
☎(03)3275-0550
- 日本料理「鴨川」 銀座店 〒104-0061 東京都中央区銀座3-4-1(大倉別館B 1 F)
☎(03)3561-0550
- 日本料理「鴨川」 新宿店 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-6-2(東京ヒルトンインターナショナルB 1 F)
☎(03)3342-5515
- 日本料理「鴨川」 千葉店 〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央1-11-1(ホテルサンガーデン千葉2 F)
☎(043)222-0550
- 日本料理「鴨川」 名古屋店 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-24-13(メルサグルメ館9 F)
☎(052)562-0550
- あ う ん 室 町 店 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3(新室町ビルB 1 F)
☎(03)3279-0550
- 「かもがわ茶寮」 錦糸町店 〒130-0013 東京都墨田区錦糸2-2-1(アルカキット錦糸町10 F)
☎(03)3621-3948
- 「ザ・サイアム」 銀座店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-17(ワールドタウン 8 F)
☎(03)3572-4101
- 「ザ・サイアム」 有楽町店 〒103-0000 東京都中央区銀座西3-1先(銀座インズ1)
☎(03)3563-3106

営業所

- 本社販売課 〒104-0031 東京都中央区京橋2-8-18(昭和ビル6 F)
☎(03)3563-2641
- 千葉営業所 〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町32-11(鈴木事務所2 F)
☎(043)247-3191
- 広島営業所 〒730-0017 広島県広島市中区鉄砲町5-7(広島偕成ビル5 F)
☎(082)227-7667
- 福岡営業所 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-30(いわきビル3 F)
☎(092)431-0377

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
基 準 日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めます。
配 当 金	毎決算期の最終の株主名簿（実質株 主名簿を含む。以下同じ）に記載又 は記録された株主（実質株主を含 む。以下同じ）又は登録質権者にお 支払いいたします。 取締役会の決議により、毎年9月30 日の最終の株主名簿に記載又は記録 された株主又は登録質権者に対し中 間配当をすることができる。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告（貸借対照表および 損益計算書）は当社ホームページに 掲載させていただいております。 http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 取 扱 所	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お 問 い 合 せ 先) (郵 便 物 ご 送 付 先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323 7111番 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店